

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和5年11月20日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要




企業・団体名	協和係船株式会社
所在地	〒231-0811 神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1番地
代表者役職・氏名	代表取締役 小島 信吾
担当者連絡先	電話：045-622-1841
	メール：t-ota@k-keisen.co.jp
ウェブサイトURL	t-ota8.wixsite.com

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>昭和43年に本牧ふ頭供用開始に伴い、弊社前身となる協和海運(株)係船部が発足し、公共埠頭への船舶の着離岸時の立会業務を開始した。</p> <p>その後昭和44年より船舶の安全かつ効率的な着離岸の為に綱取放し作業の元請けとなり、平成25年に協和係船株式会社として独立し現在に至る。</p>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
√環境 □社会 √経済	ホワイトボードと紙による業務指示、人員配置をIT化し業務の簡素化及び生産性の向上、紙削減による低炭素化、作業効率化を目指します。	低炭素化 【現状】業務指示等で使用する紙100枚 【目標】契約先提出用6枚 月平均時間外労働 【現状】21.5H 【目標】15.0H
□環境 √社会 □経済	職場内での様々なハラスメントに対する認識を持たせ、適宜社員教育を行い安心安全であらゆる不平等がないような職場環境を目指します。	相談窓口の設置 【現状】無し 【目標】年2回個別に相談窓口を開設する。

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・雇用、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し、その運用に経営陣が積極的に関与している。 ・部長を相談窓口とし、適宜社員教育を実施している。					5.1 5.2 5.5											16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・職場内での様々なハラスメントに対する認識を持たせ、問題があれば都度相談窓口を備けている。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる										8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4						8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・年に2回定期的に職場環境や事故等の災害予防会議を開き、安全作業、事故防止等の周知徹底を図っている。			3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる				3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	【予定】・女性でも活躍できるような職場環境や勤務時間の整備に努めます。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5					8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5				8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・定期的な健康診断や季節毎のワクチン接種等を行っている。			3						8								

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	【予定】業務車輛をハイブリッド車にし、今後電気自動車や充電基地の整備などに取り組んでいきたい。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3					11.6	12.4						
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9		6	7					12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13					
【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15				
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・現場作業の安全性を高めるために救命胴衣や反射版の着用を義務付けている。			3.9								12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・【予定】現在使用しているホワイトボードと紙による作業連絡及び指示書を電子化し脱炭素を目指します。					6						12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9	11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・加入協会を通じて定期的に周辺道路の清掃活動に積極的に参加している。				4						11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している									8	9		11	12	13				

